

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても〔字〇〇番地〕まで記載してください。
- ③イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
 - ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
 - ニ 河川法施行規則の改正により、押印は不要となりました。
(令和 2 年 12 月 23 日 官報号外第 267 号)
- ④ 法第 9 5 条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第 2 4 条の許可について同法第 9 5 条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑥ 田、畑、運動場、公園等を設置する等のために使用する旨を記載し、さらにその使用方法の概要を記載してください。なお、占用期間の更新許可の申請の場合は、「占用期間の更新のため」と記載してください。
- ⑦ 「字〇〇〇〇番地先」まで記載してください。当該工作物の敷地が数個の「字」にわたる場合は原則としてそのすべてを記載し、数個の地番にわたる場合に「字」ごとに代表的なものを記載してください。河川の距離標を明記して下さい。
- ⑧ 小数点第 3 位以下の端数を切り捨てた数量を記載してください（（注）不動産登記法
施行令第 4 条に準拠）。
なお、占用区域が 2 県以上にまたがる場合は、内訳として〇〇県〇〇. 〇〇㎡、
〇〇県〇〇. 〇〇㎡と記載してください。
- ⑨ 占用の期間については、事務所又は出張所にお尋ねください。
なお、占用期間の更新許可の場合には、更新すべき占用期間を記載し、更新前の
占用期間を赤字で付記してください。
- ⑩ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。

〈提出部数〉申請書・添付図書 正本 1 部 写し 1 部

【添付図書】（S58.4.4 付け河川部長通知「河川法第 2 4 条に係る許可申請書の添付図書について」参照）

1 継続を必要とする理由書

2 図面（位置図、構造一般図、横断図等で占用面積及び一般構造が確認できるもの）

3 申請に関し、他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類

4 許可書の写し

5 現況写真

※ 上記1～5については、その内容を把握できる場合は省略できることもありますので、事務所又は出張所にご相談ください。